

平成22年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費
1項 商業費
4目 貿易振興費

経済通商総室（内線：7659）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起 債	そ の 他	一般財源	
境港利用促進事業	(32,546) 17,604	(18,540) 16,540	(14,006) 1,064			(14,942)	(17,604) 17,604	
トータルコスト	24,058千円（前年度 23,168千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	境港利用促進助成、企業訪問、補助金の支出・確定及び連絡調整							
工程表の政策目標 （指標）	境港の物流拠点化及び境港の取扱貨物量増加 （貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU）							
説明	※上段（ ）内の数値はふるさと雇用再生特別交付金事業計上分を含む額							
1 事業の概要	既存航路の充実と新規航路の開設に向けて、荷主・船社等に対する境港利用の働きかけ等を行うことに加え、境港の新規利用の促進、小口貨物利用者及び境港利用の拡大のため誘導策を拡充。							
2 事業内容	(1) 境港利用促進支援事業							
	海上運賃に対する助成							
	①新規利用企業助成【拡充】3,000千円							
事業内容	境港を新規に利用する際の海上運賃を一部助成							
事業対象	荷主又は輸出入者							
助成額等	20千円/1TEU、5千円/台・個、1千円/トン・m ³ （上限1社300千円）							
その他	最寄港利用促進枠として県内企業は2年間の延長							
	（※）1TEU→20フィートコンテナ（長さ6メートル）1本分に換算した貨物量							
	②境港利用拡大助成【拡充】5,000千円							
事業内容	既に境港を利用している企業の海上運賃を一部助成							
事業対象	荷主又は輸出入者							
助成額等	増加分 10千円/1TEU（上限1社500千円）							
	③小口混載貨物利用助成 1,000千円							
事業内容	コンテナに満たない小口貨物を利用する企業に海上運賃の一部助成							
事業対象	荷主又は輸出入者							
助成額等	1千円/1t・1m ³ （上限1社100千円）							
	陸上運賃に対する助成							
	①新規貨客船航路利用促進事業 1,000千円							
事業内容	新規貨客船航路を利用する際の国内輸送料金を一部助成							
事業対象	荷主又は物流企業							
助成額等	10千円/TEU、バラ貨物はコンテナに換算（上限1社100千円）							
	(2) 境港貿易振興会運営費補助金 4,738千円							
	境港貿易振興会の活動に対して助成。鳥取県の補助金額は、所要経費合計額から会費収入及び島根県補助金額を控除、残額を境港市と折半。							
	(3) 事務費 2,491千円							
	境港利用の充実に向けて、県内外の企業に境港のPR・提案等のトップセールスを行う。							
	(4) 企業訪問調査、ポートセールスの委託（14,942千円） *雇用創出人数 4人							
	企業の海外展開状況を訪問調査し物流動向の分析に必要な基礎資料を作成する。また集荷活動を強化するため、境港のポートセールス及び利用促進を委託する。							
3 これまでの取組状況、改善点	【指標】貨物取扱量 目標 5,200千トン、コンテナ取扱量 目標 21,900TEU							
	【現状】貨物取扱量 H20実績：4,111千トン、コンテナ取扱量 H20実績：15,271TEU							
	国内ポートセール強化の営業用ツールとしての助成制度の存在意義は評価がありながら、世界的な経済不況の影響で境港全体のコンテナ取扱量が減少し、就航したばかりの環日本海定期航路についても貨物確保に苦戦していることから補助金の申請件数は低調に推移。							
	企業にとって利用しやすい補助金にするため、荷主企業等の意見を聞き、実施期間を企業が開始した時を起点にするとともに、対象条件の緩和、拡充を行い、最寄港利用促進特認枠として新規利用の県内企業には3年間の対象期間を設けた。また、陸送運賃にかかる補助金も他事業から組み替えし、境港利用にかかる企業のコスト削減を実施する。							